



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東  
 コード番号 7794 URL <https://www.d-edp.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,707	73.3	1,280	146.1	1,280	142.6	909	142.7
2022年3月期	1,562	37.0	520	94.4	527	95.0	374	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.47	69.21	26.1	29.0	47.3
2022年3月期	34.83	—	20.4	20.7	33.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

- （注）1. 当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,016	4,930	82.0	375.74
2022年3月期	2,817	2,045	72.6	187.57

（参考）自己資本 2023年3月期 4,930百万円 2022年3月期 2,045百万円

- （注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,184	△1,886	1,862	2,239
2022年3月期	635	△545	15	1,066

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,417	26.2	1,460	14.0	1,457	13.8	1,005	10.6	76.60

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,122,500株	2022年3月期	10,904,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	385株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,552,243株	2022年3月期	10,762,425株

（注）当社は、2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2023年5月18日（木）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.d-edp.jp>）にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー、資源価格の高騰と、継続していた新型コロナウイルス感染症流行の影響があり、経済状況が揺れ動きました。それに伴う物価の上昇により、米国の政策金利が大幅に上昇しました。これによって米国の景気が落ち込むことが心配されましたが、全般的には大きな落ち込みはなく、株価も高値を維持しました。また、米中関係の緊迫や中国国内の新型コロナウイルス感染症の感染対策が、サプライチェーンに影響し、半導体不足から各種の機器の納期遅延等が問題となりました。

日本の景気も横ばい気味で推移しましたが、引き続き労働市場は需給が逼迫している状況が継続しました。このために、中小企業を中心に人員不足が各業種において発生いたしました。

こうした経済情勢の中、当社製品の主要なビジネス分野であるLGD（Laboratory Grown Diamond：人工宝石）市場は、この数年継続して拡大して来たと見られます。このために、LGD製造企業は活発に設備投資を進め、新規企業も多数設立されました。当社はこのような状況から、2021年11月に島工場の建設を開始し、生産能力の拡大を進めてまいりました。また、本社にあった生産設備を工場に移転し、あわせて工程ごとに集中する配置に転換しました。島工場は2022年11月に稼働を開始し、工程集中による合理化も合わせ、2022年12月にはダイヤモンドの成長能力が計画通り拡大したことを確認できました。一方で、島工場の一部生産設備の納期遅延により、当初計画したすべての設備が整ったのは、2023年3月となりました。

しかし、当事業年度第3四半期会計期間の末頃から、LGD製造企業の上記の状況から、小型宝石において供給過剰が発生しました。このため、その取引価格が、それまでのペースを上回って下落しました。当事業年度第4四半期には、LGD製造企業の中には、生産の縮小や、設備増設計画の見直しや延期をするところも出てきました。このようなLGD製造企業の動きは、当社の主力商品である種結晶の受注状況を大幅に変えることとなりました。それまで生産拡大を続けていました当社の大手ユーザー各社も、2023年1月以降に一旦種結晶の購入を控える動きが出てまいりました。

当社のこれまでの種結晶売上は、数社の大手ユーザーがそのほとんどを占めていました。特に、10x10mm以上の大型種結晶については、生産量がそれほど多くなかったこともあり、ユーザーを限定していました。しかし、受注が減少した事態に対応するため営業方針の変更を行いました。それは、大手ユーザーからの小型宝石生産用種結晶の受注減少により、今まで当社の生産能力の問題で供給することができなかったユーザーへの販売を開始し、10x10mm以上の大型種結晶については需要のある全てのユーザーに販売開始する、という方針変更を行いました。これらの対策によって、2023年2、3月の種結晶売上は安定しました。また、10x10mm以上の種結晶の売上比率も増加し、平均単価が上がることとなりました。

一方、種結晶以外の製品については、当事業年度の初めから内外の企業、研究機関から多くの引き合いが来ていました。特に、量子コンピューター関連研究を行っているベンチャー企業などから、半導体関連開発向けの基板需要が想定より膨らみました。米国や欧州で新規のダイヤモンドデバイス企業が設立され、当事業年度後半には日本においても新たに2社のベンチャー企業が立ち上がりました。これらの企業からも基板の引き合いが来ており、市場全体が活発になったと考えられます。

光学部品では、X線や赤外線窓材が量産に移行し、定期的な購入が始まりました。ヒートシンクについては、レーザー等への小型製品と共に、大型の材料を使った実装技術へのアプローチも開始され、モザイク結晶を購入する動きが始まりました。

当社は当事業年度において東京証券取引所グロース市場に上場することを目指し、数年前からガバナンス体制の整備等を進めてまいりました。整備が完了した2022年3月に上場申請を行い、その後東京証券取引所の審査を経て、2022年6月27日に上場を果たしました。

上場によって多数の新たな業務への対応が必要となりましたので、管理部門の人員を補強しさらに社外の専門家との連携を図る等により、内部管理体制の一層の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,707百万円（前年同期比73.3%増）、営業利益は1,280百万円（前年同期比146.1%増）、経常利益は1,280百万円（前年同期比142.6%増）、当期純利益は909百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

なお、当社はダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,962百万円となり、前事業年度末に比べ1,543百万円増加いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が1,172百万円、仕掛品が205百万円及び売掛金が91百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,054百万円となり、前事業年度末に比べ1,655百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,629百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、6,016百万円となり、前事業年度末に比べ3,198百万円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は740百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が282百万円、未払金が55百万円及び1年内返済予定の長期借入金が28百万円増加したことによるものであります。固定負債は345百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務が39百万円及び退職給付引当金が9百万円増加したものの、長期借入金が118百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,085百万円となり、前事業年度末に比べ313百万円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は4,930百万円となり、前事業年度末に比べ2,885百万円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や新株予約権の行使等により資本金及び資本準備金がそれぞれ988百万円増加したこと、当期純利益計上により利益剰余金が909百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.0%（前事業年度末は72.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,275百万円（前年同期比146.9%増）と758百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ1,172百万円増加し、当事業年度末は2,239百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,184百万円（前事業年度は635百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,275百万円、減価償却費317百万円があった一方で、棚卸資産の増加額284百万円及び売上債権の増加額91百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,886百万円（前事業年度は545百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,884百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,862百万円（前事業年度は15百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入1,962百万円等があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

宝石関係の有力紙「Jeweller」の2021年12月号では、LGD市場規模が2021年時点で20億ドル（130円/ドル換算で2,600億円）に達しており、今後も年率15%以上で成長する、と予測しています。このようにLGDは大きな市場を獲得し、さらに高速で市場拡大が進むと見られます。

2023年3月期第4四半期から下落した受注状況は、一時的な現象と見られ、2023年のクリスマス商戦へ向けて、夏頃から動きが活発になると予測されています。当社は既に稼働している島工場が、当初計画していた生産能力となると確認できており、既に取引を開始した新しいユーザーに対しても十分に種結晶を供給できる見込みです。

なお、経済産業省は、経済安全保障の強化のため、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」を制定し、2022年12月6日に施行されました。その結果、規制対象として半導体基板の三酸化二ガリウム（Ga2O3）とダイヤモンドが追加されました。当社は、当局ともコミュニケーションを取って、改正後の法令に則した対応等について調査・検討しており、適切な対応を進めてまいります。

以上の見通しから、2024年3月期の売上高は3,417百万円（当事業年度比26.2%増）を見込んでおります。2024年3月期の売上高は、当事業年度より増加する見込みですが、売上原価（製造原価）に関しては、主に2022年11月に稼働を開始しました島工場の減価償却費や人材獲得等の影響が通期で生じること、販売費及び一般管理費に関しては、主に人材確保等のための昇給や賞与増、技術開発の推進のための研究開発費の増額等を予定していることから、営業利益は1,460百万円（当事業年度比14.0%増）を見込んでおります。

営業外費用は、主に借入金の支払利息を見込んでおり、その結果、経常利益は1,457百万円（当事業年度比13.8%増）を見込んでおります。特別損益等は見込んでおらず、当期純利益は1,005百万円（当事業年度比10.6%増）を見込んでおります。

また、上記から、営業利益率の見込みは42.7%となり、高収益体質が継続できると予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されていることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,995	2,239,570
売掛金	137,988	229,085
製品	17,354	80,321
仕掛品	129,407	335,087
貯蔵品	24,680	40,200
前払費用	19,168	14,007
その他	22,959	23,971
流動資産合計	1,418,554	2,962,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,582	996,323
減価償却累計額	△41,301	△70,591
建物（純額）	161,280	925,731
構築物	406	32,952
減価償却累計額	△148	△1,714
構築物（純額）	258	31,237
機械及び装置	2,102,205	3,297,253
減価償却累計額	△1,043,672	△1,320,590
機械及び装置（純額）	1,058,533	1,976,663
工具、器具及び備品	9,781	14,894
減価償却累計額	△3,804	△5,735
工具、器具及び備品（純額）	5,976	9,159
建設仮勘定	109,810	22,719
有形固定資産合計	1,335,860	2,965,512
無形固定資産		
ソフトウェア	5,367	4,942
その他	579	1,328
無形固定資産合計	5,946	6,270
投資その他の資産		
長期前払費用	3,556	5,398
繰延税金資産	11,553	34,948
差入保証金	42,083	42,083
投資その他の資産合計	57,192	82,430
固定資産合計	1,398,999	3,054,213
資産合計	2,817,554	6,016,457

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,311	23,089
1年内返済予定の長期借入金	89,784	118,424
未払金	96,358	151,762
未払費用	15,712	21,793
未払法人税等	88,784	371,342
前受金	3,178	957
預り金	3,543	5,639
賞与引当金	23,168	22,438
役員賞与引当金	18,000	25,000
その他	347	97
流動負債合計	357,188	740,545
固定負債		
長期借入金	350,054	231,630
退職給付引当金	1,707	10,874
資産除去債務	63,344	102,904
固定負債合計	415,105	345,409
負債合計	772,294	1,085,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,170	1,483,815
資本剰余金		
資本準備金	463,780	1,452,425
その他資本剰余金	560,990	560,990
資本剰余金合計	1,024,770	2,013,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,319	1,434,947
利益剰余金合計	525,319	1,434,947
自己株式	—	△1,674
株主資本合計	2,045,259	4,930,502
純資産合計	2,045,259	4,930,502
負債純資産合計	2,817,554	6,016,457



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,562,260	2,707,217
売上原価		
製品期首棚卸高	13,352	17,354
当期製品製造原価	727,038	945,359
合計	740,390	962,713
製品期末棚卸高	17,354	80,321
製品売上原価	723,036	882,392
売上総利益	839,224	1,824,825
販売費及び一般管理費	318,758	543,897
営業利益	520,465	1,280,928
営業外収益		
受取利息	24	2,315
為替差益	29,045	29,588
その他	306	613
営業外収益合計	29,376	32,517
営業外費用		
支払利息	10,921	3,657
減価償却費	5,997	2,456
上場関連費用	4,752	11,891
株式交付費	293	14,715
その他	0	—
営業外費用合計	21,964	32,721
経常利益	527,877	1,280,724
特別利益		
固定資産売却益	653	—
特別利益合計	653	—
特別損失		
固定資産除却損	12,079	5,622
特別損失合計	12,079	5,622
税引前当期純利益	516,451	1,275,102
法人税、住民税及び事業税	97,832	388,869
法人税等調整額	43,801	△23,395
法人税等合計	141,634	365,473
当期純利益	374,816	909,628

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		213,052	27.0	282,140	24.5
II 経費	※	576,171	73.0	868,898	75.5
当期総製造費用		789,224	100.0	1,151,039	100.0
仕掛品期首棚卸高		67,221		129,407	
合計		856,445		1,280,446	
仕掛品期末棚卸高		129,407		335,087	
当期製品製造原価		727,038		945,359	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費(千円)	120,052	170,266
動力費(千円)	93,395	169,434
減価償却費(千円)	214,774	292,533
地代家賃(千円)	25,462	31,879
消耗品費(千円)	29,437	55,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	477,420	446,030	560,990	1,007,020	150,503	150,503	—	1,634,943	1,634,943
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約権の行使)	17,750	17,750		17,750				35,500	35,500
当期純利益					374,816	374,816		374,816	374,816
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	17,750	17,750	—	17,750	374,816	374,816	—	410,316	410,316
当期末残高	495,170	463,780	560,990	1,024,770	525,319	525,319	—	2,045,259	2,045,259

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	495,170	463,780	560,990	1,024,770	525,319	525,319	—	2,045,259	2,045,259
当期変動額									
新株の発行	975,890	975,890		975,890				1,951,780	1,951,780
新株の発行(新株予約権の行使)	12,755	12,755		12,755				25,510	25,510
当期純利益					909,628	909,628		909,628	909,628
自己株式の取得							△1,674	△1,674	△1,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	988,645	988,645	—	988,645	909,628	909,628	△1,674	2,885,243	2,885,243
当期末残高	1,483,815	1,452,425	560,990	2,013,415	1,434,947	1,434,947	△1,674	4,930,502	4,930,502

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	516,451	1,275,102
減価償却費	231,257	317,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,436	△730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	350	9,167
受取利息	△24	△2,315
支払利息	10,921	3,657
上場関連費用	4,752	11,222
株式交付費	293	14,715
為替差損益 (△は益)	△13,300	△12,725
有形固定資産売却損益 (△は益)	△653	—
有形固定資産除却損	12,079	5,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,495	△91,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,297	△284,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,618	4,778
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,755	169
未払金の増減額 (△は減少)	14,606	30,246
前受金の増減額 (△は減少)	1,271	△2,221
その他	2,194	26,221
小計	701,704	1,311,736
利息の受取額	24	2,315
利息の支払額	△10,846	△3,747
法人税等の支払額	△55,882	△126,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,000	1,184,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△533,931	△1,884,391
有形固定資産の売却による収入	3,600	—
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△2,233
資産除去債務の履行による支出	△780	—
差入保証金の差入による支出	△12,815	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,005	△1,886,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,344	△89,784
リース債務の返済による支出	△133	—
株式の発行による収入	—	1,937,265
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,206	25,323
自己株式の取得による支出	—	△1,674
上場関連費用の支出	△7,062	△8,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,666	1,862,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,300	12,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,961	1,172,574
現金及び現金同等物の期首残高	948,034	1,066,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,995	2,239,570

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前題に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	187.57円	375.74円
1株当たり当期純利益	34.83円	72.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	69.21円

- (注) 1. 2021年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	374,816	909,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,816	909,628
普通株式の期中平均株式数(株)	10,762,425	12,552,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	591,548
(うち新株予約権(株))	(－)	(591,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類(新株予約権の数1,398個)	新株予約権11種類(新株予約権の数1,200個)

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,624,500株
株式分割により増加する株式数	10,498,000株
株式分割後の発行済株式総数	13,122,500株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年3月14日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

④ 1株当たりの情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

（4）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年4月1日以降、以下のとおりに調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第8回新株予約権	2016年10月28日	1,000円	200円
第9回新株予約権	2017年5月29日	1,100円	220円
第10回新株予約権	2018年6月26日	1,100円	220円
第11回新株予約権	2019年6月18日	1,500円	300円
第12回新株予約権	2019年6月18日	1,500円	300円
第13回新株予約権	2020年3月31日	1,500円	300円
第14回新株予約権	2020年6月19日	1,500円	300円
第15回新株予約権	2021年4月20日	1,500円	300円
第16回新株予約権	2021年6月18日	1,800円	360円